



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月1日
上場取引所 東

上場会社名 日本フィルコン株式会社
 コード番号 5942 URL http://www.filcon.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名倉 宏之
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理・経営企画管掌 (氏名)齋藤 芳治
 兼管理本部長 (TEL)042-377-5711
 兼経営企画室長

四半期報告書提出予定日 平成28年4月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	6,509	5.3	380	10.3	378	△6.0	299	△9.3
27年11月期第1四半期	6,181	14.1	344	233.6	403	201.7	330	243.5

(注) 包括利益 28年11月期第1四半期 234百万円(△76.5%) 27年11月期第1四半期 997百万円(170.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	13.67	—
27年11月期第1四半期	15.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第1四半期	35,282	17,068	47.5
27年11月期	35,198	16,979	47.5

(参考) 自己資本 28年11月期第1四半期 16,764百万円 27年11月期 16,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	4.00	—	7.00	11.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	7.00	—	5.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年11月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立100周年記念配当2円00銭

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	0.3	1,250	△9.6	1,400	△11.2	1,200	△21.5	54.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年11月期 1 Q	22,167,211株	27年11月期	22,167,211株
28年11月期 1 Q	232,571株	27年11月期	252,163株
28年11月期 1 Q	21,927,144株	27年11月期 1 Q	21,780,435株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式 (28年11月期第1四半期 196,700株、27年11月期 216,300株、27年11月期第1四半期 343,900株) を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。年明けよりの大幅な為替変動や、欧州の財政問題・新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあることから、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界は、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」ことを中期経営ビジョンとして掲げ、国内およびアジア地域を中心とした拡販活動に注力するとともに、社内カンパニー制や執行役員制度等環境の変化に迅速に対応できる経営体制のもと、各事業の事業特性に応じた施策を実施すべく努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高6,509百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は、380百万円（前年同期比10.3%増）となりました。経常利益は、為替差損60百万円を計上したことなどにより 378百万円（前年同期比6.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は299百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要取引先である国内紙・パルプ業界は、国内需要が依然として低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。このような状況のなかで当社グループでは、高付加価値製品を提案すること等により、国内市場におけるシェア確保に努めるとともに、アジアを中心とする海外市場において不織布製造用網を含め積極的な拡販活動を展開してまいりました。結果、前年同期と比較して当分野の国内売上高は減少したものの、海外売上高は増加いたしました。

その他の産業分野では、中国のコンベアベルト販売、タイでの金網販売が低調に推移いたしました。国内は一部フィルター及び材料販売が伸びたのに加え、食品業界向けを中心としたコンベヤーベルトが堅調であったこともあり、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

高機能吸着剤分野では、金属吸着カートリッジフィルターやにおい吸着繊維の拡販を積極的に行いました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は4,513百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は444百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

エッチング加工製品分野では、医療機器向けならびにOA機器向け製品への、当社の加工特性を活かした微細加工技術の向上による高付加価値製品の開発および受注に注力いたしました。また、得意分野とする大型・中型タッチパネル製品の拡販活動を実施したことなどにより、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

フォトマスク製品分野では、低迷する国内半導体産業の再編・集約が進む等厳しい状況にあり、電装化の進展により成長が見込まれる自動車産業用半導体向けや、当社が得意分野とするパワー半導体向け、またMEMS関連等の非半導体分野を含め、積極的な拡販活動を展開したものの、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。

太陽光発電システム設備販売分野では、前年同期と比較して売上高が大幅に増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,588百万円（前年同期比40.6%増）、営業利益は124百万円（前年同期比351.1%増）となりました。

③環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、子会社株式会社アクアプロダクトがプール・水処理の総合メーカーとしての独自製品である、ろ過装置一体型プール「スマートアクア」や、逆洗機能付全自動カートリッジ式ろ過装置「クリーンアクア」などの受注活動に注力いたしましたが、納期のタイミングによりプール関連製品の売上が少なかったこともあり、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。

その他の分野では、絶縁継手、高比重コンクリート「Gコン」といった製品の受注活動に注力いたしましたが、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は150百万円（前年同期比56.6%減）、営業損失は60百万円（前年同期営業利益1百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、既存の賃貸物件が順調に稼働したこともあり、当セグメントの外部顧客への売上高は257百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は188百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べ439百万円増加し、17,166百万円となりました。これは主として、現金及び預金が462百万円、仕掛品が317百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が297百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ354百万円減少し、18,116百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が144百万円、土地が162百万円それぞれ増加し、建物及び構築物が184百万円、有形固定資産のその他が164百万円、投資有価証券が237百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、35,282百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、10,192百万円となりました。これは主として、賞与引当金が258百万円、その他が305百万円それぞれ増加し、短期借入金が323百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、8,022百万円となりました。これは主として、長期借入金が180百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、18,214百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、17,068百万円となりました。これは主として、利益剰余金が144百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益299百万円、剰余金の配当154百万円）増加し、その他有価証券評価差額金が216百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の連結業績予想につきましては、平成28年1月8日公表の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,852	3,420,540
受取手形及び売掛金	7,387,607	7,090,370
商品及び製品	3,276,906	3,391,816
仕掛品	1,116,869	1,434,245
原材料及び貯蔵品	1,221,416	1,163,913
その他	843,516	734,863
貸倒引当金	△76,704	△69,215
流動資産合計	16,727,463	17,166,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,135,932	4,951,460
機械装置及び運搬具(純額)	2,776,134	2,920,284
土地	3,801,900	3,964,164
その他(純額)	436,870	272,737
有形固定資産合計	12,150,837	12,108,647
無形固定資産		
のれん	680,157	672,754
その他	361,203	371,407
無形固定資産合計	1,041,361	1,044,162
投資その他の資産		
投資有価証券	2,747,925	2,510,157
リース投資資産	548,880	543,713
その他	1,996,915	1,915,080
貸倒引当金	△14,860	△5,456
投資その他の資産合計	5,278,861	4,963,494
固定資産合計	18,471,059	18,116,304
資産合計	35,198,523	35,282,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,461,530	3,425,567
短期借入金	2,541,284	2,217,612
1年内返済予定の長期借入金	1,440,893	1,447,426
未払法人税等	71,441	97,522
賞与引当金	65,785	324,010
その他	2,374,379	2,680,194
流動負債合計	9,955,313	10,192,333
固定負債		
長期借入金	4,711,103	4,530,241
退職給付に係る負債	161,271	164,750
長期預り敷金保証金	1,578,842	1,542,324
資産除去債務	109,398	109,475
環境対策引当金	120,000	120,000
その他	1,583,542	1,555,694
固定負債合計	8,264,157	8,022,486
負債合計	18,219,471	18,214,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	11,380,454	11,525,207
自己株式	△126,682	△117,787
株主資本合計	15,851,678	16,005,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,762	239,546
繰延ヘッジ損益	△338	—
為替換算調整勘定	136,769	215,150
退職給付に係る調整累計額	285,149	304,595
その他の包括利益累計額合計	877,342	759,292
非支配株主持分	250,031	303,400
純資産合計	16,979,052	17,068,018
負債純資産合計	35,198,523	35,282,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	6,181,938	6,509,371
売上原価	3,969,559	4,168,660
売上総利益	2,212,379	2,340,711
販売費及び一般管理費	1,867,719	1,960,393
営業利益	344,659	380,317
営業外収益		
受取利息	1,017	1,975
受取配当金	13,825	13,580
持分法による投資利益	77,911	57,829
その他	19,388	19,997
営業外収益合計	112,143	93,382
営業外費用		
支払利息	24,694	24,146
為替差損	7,097	60,196
その他	21,987	10,455
営業外費用合計	53,780	94,798
経常利益	403,021	378,901
税金等調整前四半期純利益	403,021	378,901
法人税等	69,510	75,481
四半期純利益	333,510	303,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,178	3,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,332	299,673

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	333,510	303,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,257	△216,215
繰延ヘッジ損益	△4,260	338
為替換算調整勘定	493,592	117,738
退職給付に係る調整額	7,659	19,445
持分法適用会社に対する持分相当額	37,575	10,018
その他の包括利益合計	663,825	△68,674
四半期包括利益	997,335	234,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	980,077	181,622
非支配株主に係る四半期包括利益	17,257	53,123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,454,942	1,129,803	346,730	250,462	6,181,938	—	6,181,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	60	276	—	344	△344	—
計	4,454,950	1,129,863	347,006	250,462	6,182,282	△344	6,181,938
セグメント利益	442,537	27,687	1,870	182,261	654,356	△309,697	344,659

(注) 1 セグメント利益の調整額△309,697千円は、内部取引にかかわる調整額△280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△309,417千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,513,018	1,588,737	150,392	257,223	6,509,371	—	6,509,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,117	250	392	—	1,760	△1,760	—
計	4,514,136	1,588,987	150,784	257,223	6,511,132	△1,760	6,509,371
セグメント利益 又は損失(△)	444,066	124,904	△60,037	188,056	696,990	△316,672	380,317

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△316,672千円は、内部取引にかかわる調整額△1,242千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△315,429千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。